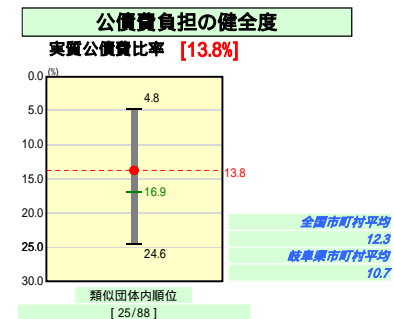
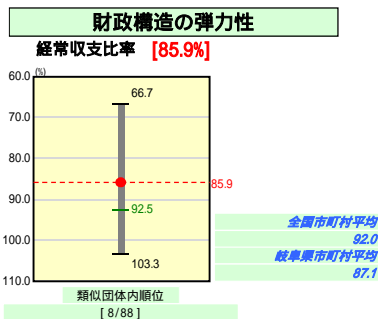
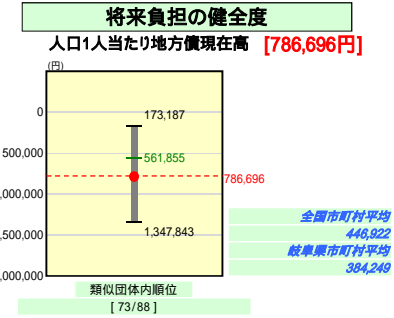
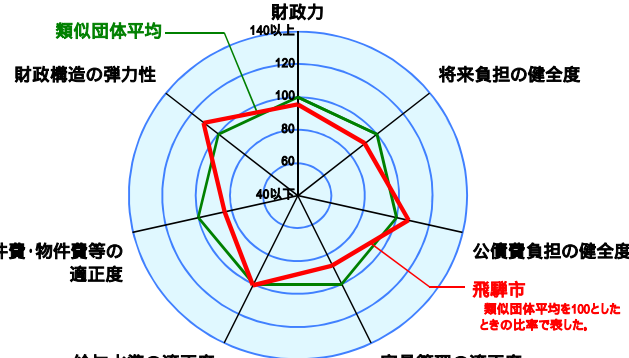
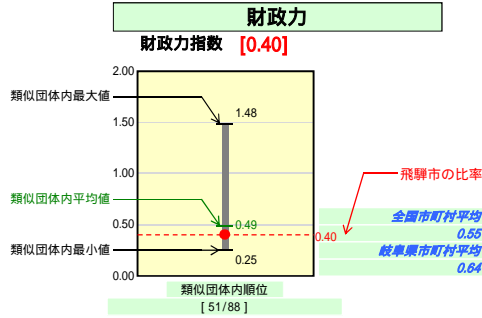


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

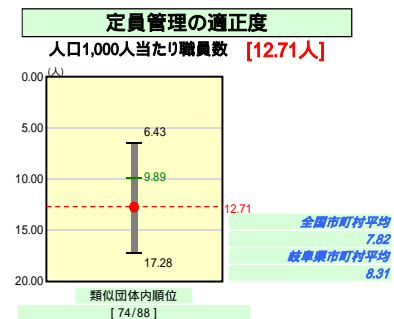
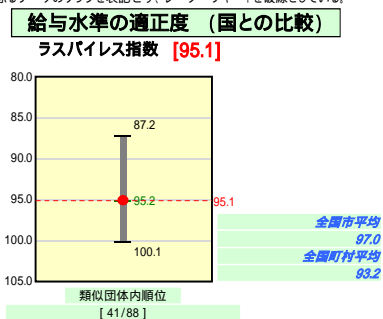
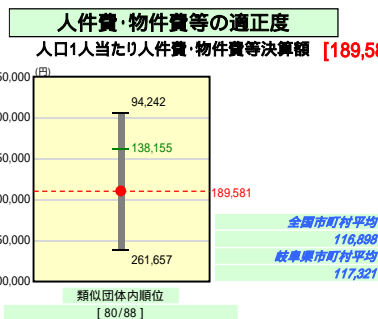
岐阜県 飛騨市

人口	28,562 人(H20.3.31現在)
面積	792.31 km ²
歳入総額	19,977,848 千円
歳出総額	18,820,871 千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 類似団体平均を下回っているが、引き続き、行革大綱、集中改革プラン及び定員適正化計画に基づき、行財政改革を推進し、細部にわたる歳出チェックにより財政の健全化を図る。

経常収支比率 : 類似団体平均を下回っており、財政構造の弾力性は保たれている状況であるが、年々、上昇傾向(H17:78.5%→H18:82.2%→H19:85.9%)にあり、今後も、高齢化率の増加に伴う社会保障経費の増加も予想されるため、引き続き行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努める。

実質公債費比率 : 類似団体平均を下回っているが、今後もプライマリーバランスの黒字化を堅持し、普通建設事業の取捨選択により、今後とも新規発行債の抑制に努めていく。

人口1人当たり : 類似団体平均を上回っているが、これは、H16.2月合併後、社会基盤整備のための大型プロジェクト(まちづくり交付金事業、図書館等複合施設整備事業等)の実施によるものである。義務的経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化を図り、類似団体平均の水準となるよう努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体平均と比べ高くなっているのは、主に物件費と維持補修費である。主な要因としては、物件費については、公の施設における指定管理者制度導入(H19年度:59施設)によるものであるが、公共施設の適正管理とコスト低減のため、今後も導入を図っていくものである。維持補修費については、当市は豪雪地帯であり、市道等の除雪経費と、ごみ・し尿処理施設の維持補修費用の増嵩によるものである。

ラスパイレス指数 : 類似団体平均を下回ってはいるが、養老老人ホームの民間委託に伴い、1級、2級の職員が退職したことから、前年度比0.4ポイント上回ることとなった。引き続き、市民の理解が得られる給与制度の確立を図っていく。

人口1,000人当たり職員数 : 町村合併や山間部の地理的な条件により、消防を含め6つの支所を設置しているため、類似団体平均を上回っている。現在、5年間(H17～H22)の集中改革プランにおける定員管理目標(職員数約6%、42人削減)は達成しているが、退職者の補充抑制や民間への業務委託の推進等により、引き続き定員適正化計画の目標(合併後10年間で職員数20%削減)の達成を目指す。